

## 平成17年 2月期 中間決算短信(連結)

平成16年10月15日

上場会社名 株式会社 パル

上場取引所 東

コード番号 2726

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.palgroup.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長  
氏名 有光靖治

氏名 井上英隆  
TEL ( 06 ) 6227 - 0308

中間決算取締役会開催日 平成16年10月15日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 8月中間期の連結業績 (平成16年 3月 1日 ~ 平成16年 8月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 8月中間期	13,896	18.8	358	64.5	547	52.0
15年 8月中間期	11,700	30.2	1,008	38.6	1,141	93.2
16年 2月期	24,921	-	2,021	-	2,319	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 8月中間期	322	49.3	46.88	46.54
15年 8月中間期	635	108.1	97.95	97.70
16年 2月期	1,311	-	189.06	187.95

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 8月中間期 206百万円 15年 8月中間期 158百万円  
16年 2月期 368百万円  
2. 期中平均株式数(連結) 16年 8月中間期 6,868,528株 15年 8月中間期 6,484,788株  
16年 2月期 6,495,757株  
3. 会計処理方法の変更 無  
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 8月中間期	19,515	7,522	38.5	1,095.24
15年 8月中間期	16,276	5,199	31.9	803.52
16年 2月期	21,650	7,425	34.3	1,069.01

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 8月中間期 6,868,550株 15年 8月中間期 6,471,160株  
16年 2月期 6,868,560株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 8月中間期	1,654	461	644	6,880
15年 8月中間期	1,172	347	22	5,981
16年 2月期	2,232	387	1,740	8,719

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年 2月期の連結業績予想 (平成16年 3月 1日 ~ 平成17年 2月28日)

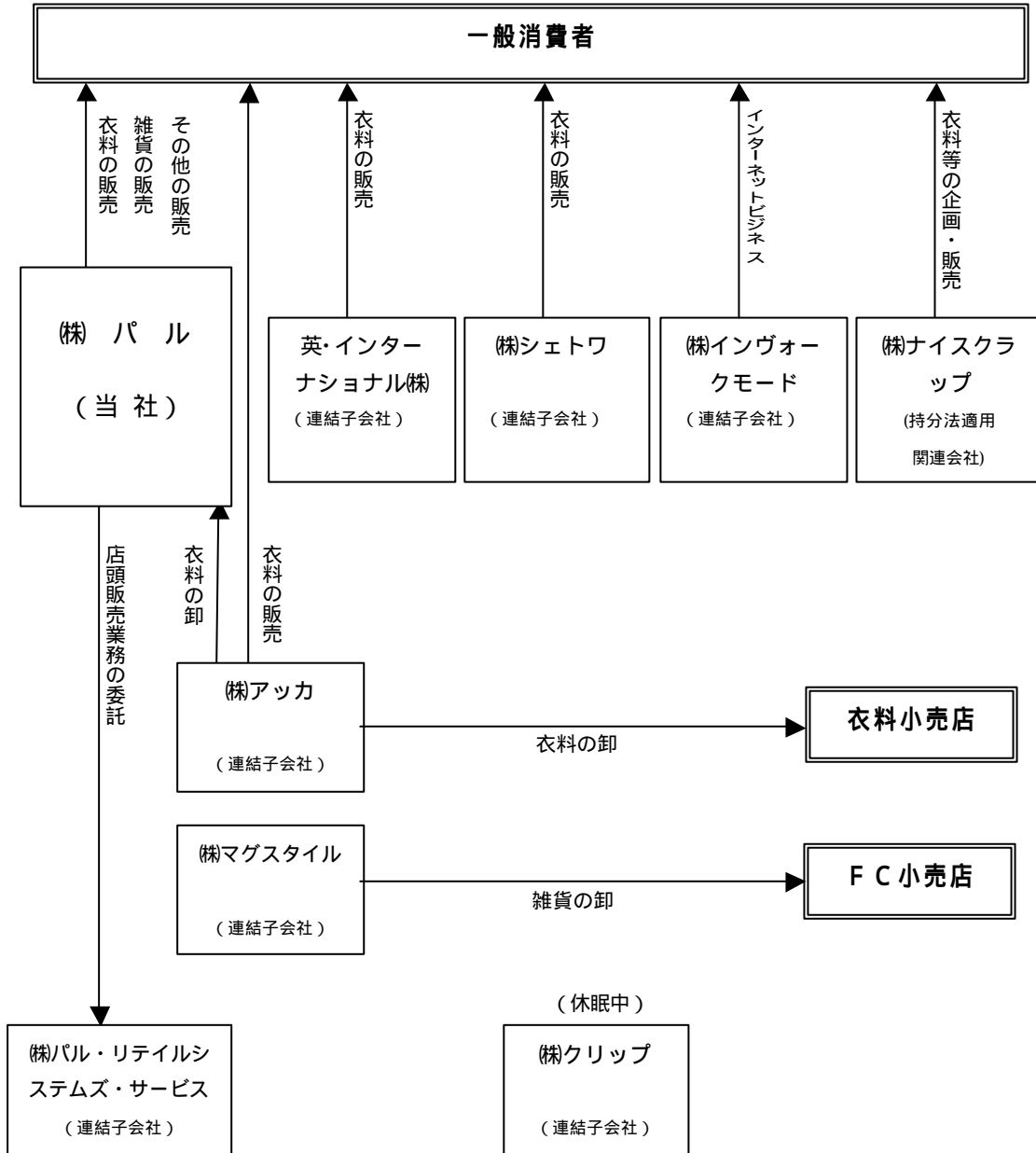
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	28,300	1,380	820

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 119円38銭

## 1. 企業集団の概要

当社の企業集団は、当社および連結子会社 7 社ならびに関連会社 1 社にて構成されており、一般消費者を対象とした店頭での衣料の販売を主な事業の内容とし、さらに雑貨の販売およびその他の事業を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「常に新しいファッションライフの提案を通じて地域社会に貢献する」ことを社是としております。そしてその実現に向け、商品、サービス、販売技術、財務体質や社員の質などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の方々、お取引先様、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけており、事業展開の結果として必要な利益を確保した上で、内部留保を充実させることにより、企業体質の強化、安定化を図り、このことを通じて株主の方々に長期にわたって安定した配当を継続することを基本方針としております。

### (3) 経営戦略

当社の中長期的な経営戦略につきましては、高感度ライフスタイル別生活産業の実現のため、マーケットインの手法をフルに活用し、新しいオリジナルブランドの開発を推進しつつ、自社開発でカバーできない商品については積極的な商品・業務提携をもって他社との連携を図り優れた商品を導入し、お客様のニーズにこたえてまいります。そして、規模の拡大と安定した収益構造を求め次の施策を実行する所存であります。

#### 店舗の大型化、複合化

投資効率及び経費効率を勘案し店舗の大型化を推進することにより、店舗あたりの営業利益の増加を図ります。

#### 経営資源の重点配分

収益率の高いブランドの拡大と新ブランド開発に対して販促費等を重点配分することによりブランド力の強化を図ります。

#### S P Aシステムの対象ブランド拡大

マーチャンダイジングにおけるS P Aシステムの対象ブランドを拡大することにより、粗利益率の一層の改善を行います。

#### 業績評価制度の改善

業績評価制度の改善により成果主義人事制度をより高度化し、人的資源の活性化をし、店舗運営力の強化を図ります。

#### 情報ネットワーク・システムの構築

本部と店舗間のコミュニケーションを円滑にし情報のタイムラグをなくし、マーケットインの仕組みをより高度化することにより、迅速にお客様の声を商品づくりに反映いたします。

経営全体といたしましては、機動力のある事業経営により成長ブランドや新ブランド開発に経営資源を集中するとともに、事業構造の組換えやM & Aの推進、そしてチャレンジングな組織編成により会社全体を活性化させ、あわせて財務構造の継続的な改革を行い安定した収益が確保できる経営構造といたす所存であります。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は環境の変化に迅速に対応できる組織および公正な経営体制の構築・維持を経営上の重要な課題としております。

コーポレート・ガバナンスの実施状況としましては、毎月1回開催される取締役会のほか、役員連絡会等を定期的に開催し、情報や課題の共有化に努め、あわ

せてグループ経営の効率化を図っております。

また、監査役制度につきましては、当社監査役は全員が社外監査役であり、取締役会のほか社内の重要な会議に出席し、業務執行に関する監査をおこなっております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当上半期の概況

当上半期におけるわが国経済は、企業業績が堅調に回復を続けるなど全般的に景気回復の動きが見られるものの、雇用・所得環境の厳しさなどから、個人消費に大幅な改善は見られず、小売業界を取り巻く環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような環境下におきまして、当社グループは継続して積極的な出店による営業基盤の拡大と粗利益率の改善に努めてまいりました。

衣料事業におきましては、売上高は前年同期比 12.5%増加の 10,921 百万円となりましたが、主力ブランドの「チャオパニック」の積極的戦略が裏目となり、同ブランドの既存店売上高が前年同期比 69.5%と大きく落ち込み、また、フレンチカジュアル業態が他社と競合する比較的低価格帯の商品に関して販売不振となりました。一方、前年に新たに市場投入いたしましたタウンカジュアル業態の「ダーリン」およびフレンチカジュアル業態の「ジュビレーション」が十分にブランドとして育たず撤退いたしました。

雑貨事業におきましては、売上高は前年同期比 80.1%増加の 2,243 百万円となり、順調に拡大いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は前年同期比 18.8%増の 13,896 百万円となりました。

しかしながら、主要ブランドである「チャオパニック」の不振、並びにブランド廃止に伴う在庫処分等により、利益面につきましては、営業利益は前年同期比 64.5%減の 358 百万円、経常利益は前年同期比 52.0%減の 547 百万円、中間純利益は前年同期比 49.3%減の 322 百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動に使用した資金が1,654百万円となる等により、前連結会計年度末に比べ1,838百万円（21.1%）減少し、6,880百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

前中間連結会計期間におきましては、営業活動の結果取得した資金は1,172百万円でありましたが、当中間連結会計期間の営業活動の結果使用した資金は、主として仕入債務の減少による使用資金が増加したことにより、1,654百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間におきましては、投資活動の結果使用した資金は347百万円でありましたが、当中間連結会計期間の投資活動により取得した資金は、主として差入保証金の差入と返還による純収入483百万円により、461百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間におきましては、財務活動の結果取得した資金は22百万円でありましたが、当中間連結会計期間の財務活動により使用した資金は、主として長期借入金の借入と返済による純支出414百万円により、644百万円となりました。

(2) 当上半期のセグメント別の販売実績

セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣料事業		
フレンチカジュアル	3,095	128.2
ユニセックス	2,054	101.1
タウンカジュアル	3,141	116.8
アウトレット	1,766	108.5
ユーズド	597	108.7
フランチャイズ	266	67.2
衣料事業合計	10,921	112.5
雑貨事業	2,243	180.1
その他の事業	731	98.2
合 計	13,896	118.8

(3) 店舗の状況(平成 16 年 3 月 1 日～平成 16 年 8 月 31 日)

前連結会計年度末の店舗数	221 店
新規店舗数	28 店
閉店店舗数	15 店
当中間連結会計期間末の店舗数	234 店

(4) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、上半期の不振を踏まえた上で、上半期に不振であった「チャオパニック」の戦略修正を行うとともに、SPA商品の海外生産へのシフト等による価格戦略の見直しに加え、店頭への商品供給サイクルの短縮による「適時適品」の徹底、業態変更による店舗の効率化等により、売上高の拡大ならびに利益の回復・伸張を図ってまいります。

これらにより、通期の業績見通につきましては、売上高は 283 億円、経常利益 13 億 8 千万円、当期純利益 8 億 2 千万円を見込んでおります。

#### 4 【中間連結財務諸表等】

##### (1) 【中間連結財務諸表】

##### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,981,621		6,880,887		8,719,157	
2 受取手形及び売掛金	4	1,225,726		1,231,046		1,477,348	
3 たな卸資産		1,328,496		1,831,772		1,775,141	
4 繰延税金資産		78,165		115,300		96,301	
5 その他		96,236		164,333		177,394	
6 貸倒引当金		5,716				6,113	
流動資産合計		8,704,530	53.5	10,223,340	52.4	12,239,230	56.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,237,680		1,839,544		1,726,498	
(2) その他	2	244,562		390,184		402,014	
有形固定資産合計		1,482,243	9.1	2,229,729	11.4	2,128,512	9.8
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定				6,169			
(2) その他		42,243		50,468		53,128	
無形固定資産合計		42,243	0.3	56,638	0.3	53,128	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 保証金	2	5,047,120		5,526,042		6,007,590	
(2) 関係会社株式				1,086,677			
(3) 繰延税金資産		71,812		70,663		68,962	
(4) その他	2	983,294		378,013		1,207,828	
(5) 貸倒引当金		54,550		55,757		55,179	
投資その他の資産 合計		6,047,677	37.1	7,005,639	35.9	7,229,202	33.4
固定資産合計		7,572,163	46.5	9,292,008	47.6	9,410,843	43.5
資産合計		16,276,694	100.0	19,515,348	100.0	21,650,073	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	4	3,471,502	2,646,955	4,138,431		
2	短期借入金	2	500,048	1,918,348	1,735,048		
3	1年以内返済予定 長期借入金	2	704,890	842,182	526,434		
4	未払法人税等		468,400	171,835	581,955		
5	賞与引当金		111,552	225,800	127,280		
6	返品調整引当金		1,743	1,651	1,689		
7	その他	3	1,073,607	1,288,339	1,585,264		
	流動負債合計		6,331,745	7,095,113	8,696,103	40.2	
固定負債							
1	長期借入金	2	3,800,224	3,585,003	4,315,544		
2	退職給付引当金		19,764	24,951	21,749		
3	役員退職慰労引当金		82,600	85,200	83,400		
4	長期未払金		801,860	1,112,515	1,051,713		
5	連結調整勘定		11,108				
6	その他		25,727	64,525	51,525		
	固定負債合計		4,741,286	4,872,195	5,523,931	25.5	
	負債合計		11,073,031	11,967,308	14,220,035	65.7	
(少数株主持分)							
	少数株主持分		3,960	25,327	4,501	0.0	
(資本の部)							
	資本金		889,600	1,674,400	1,674,400	7.8	
	資本剰余金		1,089,000	1,873,321	1,873,276	8.6	
	利益剰余金		3,462,654	4,205,807	4,138,518	19.1	
	その他有価証券 評価差額金		1,840	19,478	10,525	0.0	
	自己株式		239,711	250,296	250,132	1.2	
	資本合計		5,199,702	7,522,711	7,425,537	34.3	
	負債、少数株主持分 及び資本合計		16,276,694	19,515,348	21,650,073	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,700,618	100.0	13,896,120	100.0	24,921,254	100.0
売上原価		5,756,064	49.2	6,854,640	49.3	12,213,157	49.0
売上総利益		5,944,553	50.8	7,041,479	50.7	12,708,096	51.0
返品調整引当金 戻入額		126	0.0	38	0.0	180	0.0
差引売上総利益		5,944,680	50.8	7,041,517	50.7	12,708,277	51.0
販売費及び一般管理費	1	4,935,870	42.2	6,683,438	48.1	10,687,221	42.9
営業利益		1,008,810	8.6	358,079	2.6	2,021,055	8.1
営業外収益							
1 賃貸料収入		8,004		1,500		9,559	
2 持分法による 投資利益		158,487		206,857		368,236	
3 消費税簡易課税差額 収入				28,794			
4 連結調整勘定償却額		5,448		1,830		10,896	
5 その他		8,726	1.6	10,036	1.7	24,801	1.7
営業外費用							
1 支払利息		45,909		56,014		94,715	
2 新株発行費						17,520	
3 その他		1,677	0.4	3,091	0.4	2,332	0.5
経常利益		1,141,891	9.8	547,992	3.9	2,319,982	9.3
特別利益							
1 店舗設備受贈益				6,527	0.0		
特別損失							
1 固定資産除却損		40,704		57,401		77,773	
2 リース解約損		10,169		15,289		34,142	
3 その他		50,873	0.5	171	0.4	1,034	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,091,017	9.3	481,657	3.5	2,207,030	8.9
法人税、住民税 及び事業税		472,907		180,352		929,745	
法人税等調整額		17,666	3.9	21,524	1.2	34,895	3.6
少数株主利益		574	0.0	826	0.0	1,116	0.0
中間(当期)純利益		635,201	5.4	322,003	2.3	1,311,065	5.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,089,000		1,873,276		1,089,000
資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行						784,276	
2 自己株式処分差益				45	45		784,276
資本剰余金減少高							
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,089,000		1,873,321		1,873,276
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,993,177		4,138,518		2,993,177
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		635,201	635,201	322,003	322,003	1,311,065	1,311,065
利益剰余金減少高							
1 配当金		88,725		171,714		88,725	
2 役員賞与		77,000	165,725	83,000	254,714	77,000	165,725
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,462,654		4,205,807		4,138,518

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		1,091,017	481,657	2,207,030
2		137,874	211,004	310,625
3		5,448	1,830	10,896
4		158,487	206,857	368,236
5		13,433	5,535	13,676
6		6,292	98,520	18,520
7		126	38	180
8		1,810	3,202	3,795
9		800	1,800	1,600
10		1,941	1,596	3,423
11		45,909	56,014	94,715
12		32,808	54,513	50,868
13		522,263	246,302	545,921
14		202,136	56,631	523,892
15		1,043,845	1,491,476	1,526,846
16		3,346	95,068	25,297
17		77,000	83,000	77,000
18		175,236	213,154	317,617
小計		1,558,103	1,002,174	3,013,689
19		502	135	544
20		40,307	62,187	88,917
21		345,910	590,252	692,541
営業活動による キャッシュ・フロー				
		1,172,388	1,654,478	2,232,774
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		5,250	6,527	118,303
2			11,100	
3		620	300	920
4		427,144	613,652	722,765
5		90,580	1,096,662	151,368
6		5,821	4,635	8,825
7	2			309,984
投資活動による キャッシュ・フロー				
		347,016	461,047	387,620

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額		58,300	183,300	93,300
2 長期借入れによる収入		479,543	381,114	1,420,571
3 長期借入金の返済による支出		175,113	795,906	779,277
4 割賦未払金の支払による支出		181,807	261,514	377,051
5 株式の発行による収入				1,551,555
6 少数株主からの払込みによる 収入			20,000	
7 配当金の支払額		88,725	171,714	88,725
8 自己株式の売却による収入			198	
9 自己株式の取得による支出		69,363	316	79,784
財務活動による キャッシュ・フロー		22,833	644,838	1,740,588
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の 増加(減少)額		848,205	1,838,270	3,585,741
現金及び現金同等物の 期首残高		5,133,415	8,719,157	5,133,415
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	5,981,621	6,880,887	8,719,157

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 英・インターナショナル(株) (株)アッカ (株)クリップ (株)インヴォークモード (株)パル・リテイルシステムズ・サービス</p> <p>(2) 非連結子会社の数 0社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 英・インターナショナル(株) (株)アッカ (株)クリップ (株)インヴォークモード (株)パル・リテイルシステムズ・サービス (株)シエトワ (株)マグスタイル (株)マグスタイルは、当中間連結会計期間において設立したことにより連結子会社となったものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 0社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 英・インターナショナル(株) (株)アッカ (株)クリップ (株)インヴォークモード (株)パル・リテイルシステムズ・サービス (株)シエトワ (株)シエトワは、当連結会計年度に株式を新規に取得したことにより連結子会社となったものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 0社</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 (株)ナイスクラップ</p> <p>(2) 持分法非適用会社の数 0社</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は中間決算日が相違しておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 (株)ナイスクラップ</p> <p>(2) 持分法非適用会社の数 0社</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 (株)ナイスクラップ</p> <p>(2) 持分法非適用会社の数 0社</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は決算日が相違しておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 (株)マグスタイルを除く連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 (株)マグスタイルの中間決算日は、7月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法        (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>□</p> <p>ハ たな卸資産        主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産        定率法        ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>□ 無形固定資産        定額法        なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金        債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金        従業員に対する賞与の支払に備えるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金        販売した製品の返品による損失に備えるため、法人税法の繰入限度額相当額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>□</p> <p>ハ たな卸資産        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産            同左</p> <p>□ 無形固定資産            同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金            同左</p> <p>□ 賞与引当金            同左</p> <p>ハ 返品調整引当金            同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>□ デリバティブ        時価法</p> <p>ハ たな卸資産        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産            同左</p> <p>□ 無形固定資産            同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金            同左</p> <p>□ 賞与引当金        従業員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金            同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき中間連結会計期間末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>二 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理方法 同左 ロ 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社株式」は、資産の総額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における関係会社株式の金額は、652,805千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
		<p>スプレッド方式による新株発行 平成16年 2月13日に実施した有償一般募集による新株式発行(400,000株)は、引受価額(3,922.69円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(4,151円)で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額91,324千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額はそれぞれ91,324千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方式によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	前連結会計年度末 (平成16年2月29日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 861,341千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,096,807千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,004,351千円</p>
<p>2 建物58,563千円、土地(有形固定資産「その他」)212,160千円、保証金4,374,161千円、投資有価証券4,070千円及び保険積立金(投資その他の資産「その他」)95,661千円は、長期借入金3,700,224千円、1年以内返済予定長期借入金704,890千円及び短期借入金208,348千円の担保に供しております。</p>	<p>2 建物56,946千円、土地(有形固定資産「その他」)315,220千円、保証金4,198,539千円及び保険積立金(投資その他の資産「その他」)95,661千円は、長期借入金3,523,474千円、1年以内返済予定長期借入金788,186千円及び短期借入金118,348千円の担保に供しております。</p>	<p>2 建物57,754千円、土地(有形固定資産「その他」)315,220千円、保証金4,642,652千円及び保険積立金(投資その他の資産「その他」)95,661千円は、長期借入金4,227,017千円、1年以内返済予定長期借入金471,605千円及び短期借入金118,348千円の担保に供しております。</p>
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債(その他)に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>3</p>
<p>4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 221千円 支払手形 485,690千円</p>	<p>4</p>	<p>4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計期年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 430千円 支払手形 560,617千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<b>1 販売費及び一般管理費の主要項目</b> 1 販売手数料及び 広告宣伝費 201,334 千円 2 運送保管費 171,675 3 貸倒引当金 繰入額 2,616 4 給与手当・賞与 1,468,781 5 賞与引当金 繰入額 111,552 6 退職給付引当金 繰入額 2,703 7 役員退職慰労 引当金繰入額 800 8 福利厚生費 236,127 9 賃借料 1,763,666 10 リース料 124,539	<b>1 販売費及び一般管理費の主要項目</b> 1 販売手数料及び 広告宣伝費 271,005 千円 2 運送保管費 260,590 3 給与手当・賞与 1,971,888 4 賞与引当金 繰入額 225,800 5 退職給付引当金 繰入額 3,926 6 役員退職慰労 引当金繰入額 1,800 7 福利厚生費 319,297 8 賃借料 2,367,712 9 リース料 146,661	<b>1 販売費及び一般管理費の主要項目</b> 1 販売手数料及び 広告宣伝費 508,099 千円 2 運送保管費 401,022 3 貸倒引当金 繰入額 2,373 4 給与手当・賞与 3,241,108 5 賞与引当金 繰入額 123,780 6 退職給付引当金 繰入額 5,251 7 役員退職慰労 引当金繰入額 1,600 8 福利厚生費 498,671 9 賃借料 3,855,145 10 リース料 257,067

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<b>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</b> (平成15年 8月31日現在) 現金及び預金勘定 5,981,621 千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 現金及び現金同等物 <u>5,981,621</u>	<b>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</b> (平成16年 8月31日現在) 現金及び預金勘定 6,880,887 千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 現金及び現金同等物 <u>6,880,887</u>	<b>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</b> (平成16年 2月29日現在) 現金及び預金勘定 8,719,157 千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 現金及び現金同等物 <u>8,719,157</u>  <b>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</b> 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)シエトワ(平成16年 2月29日現在) 流動資産 708,413千円 固定資産 957,104千円 連結調整勘定 10,000千円 流動負債 <u>1,665,518千円</u> (株)シエトワ株式の 取得価額 10,000千円 (株)シエトワの現金 及び現金同等物 319,984千円 差引 (株)シエトワ 取得による純収入 <u>309,984千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>982,610</td> <td>423,958</td> <td>558,652</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27,441</td> <td>13,699</td> <td>13,741</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,010,051</td> <td>437,657</td> <td>572,393</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具備品	982,610	423,958	558,652	ソフトウェア	27,441	13,699	13,741	合計	1,010,051	437,657	572,393	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,174,440</td> <td>480,736</td> <td>693,704</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>72,336</td> <td>21,791</td> <td>50,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,246,776</td> <td>502,527</td> <td>744,248</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具備品	1,174,440	480,736	693,704	ソフトウェア	72,336	21,791	50,544	合計	1,246,776	502,527	744,248	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,021,335</td> <td>408,660</td> <td>612,674</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>32,023</td> <td>16,520</td> <td>15,502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,053,358</td> <td>425,181</td> <td>628,177</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	1,021,335	408,660	612,674	ソフトウェア	32,023	16,520	15,502	合計	1,053,358	425,181	628,177
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
器具備品	982,610	423,958	558,652																																															
ソフトウェア	27,441	13,699	13,741																																															
合計	1,010,051	437,657	572,393																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
器具備品	1,174,440	480,736	693,704																																															
ソフトウェア	72,336	21,791	50,544																																															
合計	1,246,776	502,527	744,248																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
器具備品	1,021,335	408,660	612,674																																															
ソフトウェア	32,023	16,520	15,502																																															
合計	1,053,358	425,181	628,177																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>176,625千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>419,981千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>596,607千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108,441千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95,731千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,983千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	176,625千円	1年超	419,981千円	合計	596,607千円	支払リース料	108,441千円	減価償却費相当額	95,731千円	支払利息相当額	13,983千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>228,827千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>540,521千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>769,349千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>126,666千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>112,397千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,704千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>同左</p>	1年内	228,827千円	1年超	540,521千円	合計	769,349千円	支払リース料	126,666千円	減価償却費相当額	112,397千円	支払利息相当額	16,704千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>202,764千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>443,264千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>646,028千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>220,323千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>196,511千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21,592千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>同左</p>	1年内	202,764千円	1年超	443,264千円	合計	646,028千円	支払リース料	220,323千円	減価償却費相当額	196,511千円	支払利息相当額	21,592千円												
1年内	176,625千円																																																	
1年超	419,981千円																																																	
合計	596,607千円																																																	
支払リース料	108,441千円																																																	
減価償却費相当額	95,731千円																																																	
支払利息相当額	13,983千円																																																	
1年内	228,827千円																																																	
1年超	540,521千円																																																	
合計	769,349千円																																																	
支払リース料	126,666千円																																																	
減価償却費相当額	112,397千円																																																	
支払利息相当額	16,704千円																																																	
1年内	202,764千円																																																	
1年超	443,264千円																																																	
合計	646,028千円																																																	
支払リース料	220,323千円																																																	
減価償却費相当額	196,511千円																																																	
支払利息相当額	21,592千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成15年8月31日現在)

その他有価証券

時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	7,618	6,957	660
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	7,618	6,957	660

当中間連結会計期間(平成16年8月31日現在)

その他有価証券

1 時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	7,618	13,778	6,159
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	7,618	13,778	6,159

2 時価評価されていない主なもの

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,100
計	11,100

前連結会計年度(平成16年2月29日現在)

その他有価証券

時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	7,618	11,742	4,123
債券			
その他			
計	7,618	11,742	4,123

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成15年8月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成16年8月31日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成16年2月29日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約金額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	オプション取引	400,000	49	1,334

(注) 時価の算定方法

金利オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格に基づいて算定しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

	衣料事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,709,835	1,245,849	744,933	11,700,618		11,700,618
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,236		669,780	673,016	(673,016)	
計	9,713,071	1,245,849	1,414,714	12,373,635	(673,016)	11,700,618
営業費用	8,846,689	1,179,984	1,339,585	11,366,260	(674,452)	10,691,808
営業利益	866,382	65,864	75,128	1,007,374	1,435	1,008,810

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分を基準として、商品の種類・性質、商品の製造・仕入の方法によって区分しております。

## 2 各事業の主な内容

- (1) 衣料事業.....衣料品の小売(仕入販売)事業
- (2) 雑貨事業.....日用雑貨品の小売(仕入販売)事業
- (3) その他の事業.....衣料品の製造、飲食業ほか

## 3 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

	衣料事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,921,512	2,243,180	731,428	13,896,120		13,896,120
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,253		1,315,610	1,320,863	(1,320,863)	
計	10,926,765	2,243,180	2,047,039	15,216,984	(1,320,863)	13,896,120
営業費用	10,801,227	2,094,144	1,964,070	14,859,442	(1,321,400)	13,538,041
営業利益	125,538	149,035	82,968	357,542	536	358,079

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分を基準として、商品の種類・性質、商品の製造・仕入の方法によって区分しております。

## 2 各事業の主な内容

- (1) 衣料事業.....衣料品の小売(仕入販売)事業
- (2) 雑貨事業.....日用雑貨品の卸売、小売(仕入販売)事業
- (3) その他の事業.....衣料品の製造、飲食業ほか

## 3 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	衣料事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,654,453	2,735,120	1,531,681	24,921,254		24,921,254
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,316		1,586,880	1,597,197	(1,597,197)	
計	20,664,769	2,735,120	3,118,561	26,518,451	(1,597,197)	24,921,254
営業費用	18,925,865	2,596,890	2,976,962	24,499,718	(1,599,519)	22,900,199
営業利益	1,738,904	138,229	141,599	2,018,733	2,322	2,021,055

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分を基準として、商品の種類・性質、商品の製造・仕入の方法によって区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 衣料事業.....衣料品の小売(仕入販売)事業
- (2) 雑貨事業.....日用雑貨品の小売(仕入販売)事業
- (3) その他の事業.....衣料品の製造、飲食業ほか

3 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり純資産額 803円52銭	1株当たり純資産額 1,095円24銭	1株当たり純資産額 1,069円01銭
1株当たり中間純利益 97円95銭	1株当たり中間純利益 46円88銭	1株当たり当期純利益 189円06銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 (追加情報) 97円70銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 46円54銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 187円95銭
<p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p>
1株当たり純資産額 803円52銭		1株当たり純資産額 1,081円09銭
1株当たり中間純利益 97円95銭		1株当たり当期純利益 201円83銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 97円70銭		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 200円65銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(中間)損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	635,201	322,003	1,311,065
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	635,201	322,003	1,228,065
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金			83,000
普通株主に帰属しない金額(千円)			83,000
普通株式の期中平均株式数(株)	6,484,788	6,868,528	6,495,757
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	16,985	50,049	38,268
普通株式増加数(株)	16,985	50,049	38,268
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含められなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
		<p>1 子会社の設立</p> <p>当社は、平成16年 3月24日開催の取締役会において、次のとおり合弁子会社の設立を決議し、平成16年 4月 1日に設立しております。</p> <p>商号 株式会社マグスタイル</p> <p>事業目的 「クロワッサン」関連ブランド商品の販売</p> <p>設立日 平成16年 4月 1日</p> <p>所在地 東京都渋谷区神宮前 6丁目 12-22</p> <p>代表者 代表取締役社長 小路順一 (当社取締役第三事業部長)</p> <p>資本の額 50百万円</p> <p>事業開始日 平成16年 6月 1日</p> <p>出資比率 株)パル 60% 株)ナイスクラブ 40%</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 5. 仕入、販売の状況

### (1) 仕入実績

#### 事業部門別仕入高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
衣料事業	4,908,301	82.4	5,417,322	77.5	10,550,144	82.8
雑貨事業	681,255	11.4	1,255,790	18.0	1,464,152	11.5
その他の事業	368,863	6.2	318,594	4.5	723,658	5.7
合計	5,958,421	100.0	6,991,707	100.0	12,737,955	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

#### 事業部門別売上高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
衣料事業	9,709,835	83.0	10,921,512	78.6	20,654,453	82.9
雑貨事業	1,245,849	10.6	2,243,180	16.1	2,735,120	11.0
その他の事業	744,933	6.4	731,428	5.3	1,531,681	6.1
合計	11,700,618	100.0	13,896,120	100.0	24,921,254	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。